1. 貸借対照表

令和 3年 3月31日　現在

ＫＭＳエンジニアリング株式会社　　単位：円

科　目	金　　額	科　目	金　　額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
流 動 資 産	**427,833,767**	流 動 負 債	**58,147,398**
現 金 預 金	3,808,757	買　　掛　　金	11,573,329
電子記録債権	63,241,745	未 払 費 用	7,964,102
売　掛　金	87,972,391	未　　払　　金	1,824,706
原　材　料	2,653,255	預　　り　　金	2,825,801
短 期 貸 付 金	262,432,679	未 払 消 費 税	10,137,266
前　払　費　用	6,142,800	未払連結法人税個別帰属額	6,295,194
立　　替　　金	1,198,809	未 払 法 人 税 等	1,527,000
未収還付法人税等	697,700	賞 与 引 当 金	16,000,000
貸倒引当金	△ 314,369		
固 定 資 産	**57,404,580**	固 定 負 債	**95,547,361**
有 形 固 定 資 産	**3,800,349**	退職給付引当金	80,697,361
建　　物	1	役員退職慰労引当金	14,850,000
建物附属設備	2,809,352		
機 械 装 置	119,371		
車両運搬具	396,586		
工具器具備品	475,037		
容　　器	2		
投 資 等 そ の 他 資 産	**53,604,231**	負 債 合 計	153,694,759
保証金・敷金	12,103,872		
ゴルフ会員権	500,000	（純 資 産 の 部）	
繰延税金資産	41,000,359	株 主 資 本	**331,543,588**
		資 本 金	50,000,000
		利益剰余金	**281,543,588**
		利益準備金	8,595,709
		別途積立金	15,000,000
		繰越利益剰余金	257,947,879
		（うち当期利益）	（　11,203,045 ）
		純資産合計	331,543,588
資　産　合　計	485,238,347	負債及び純資産合計	485,238,347

５.注　記　表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

・・・時価法（評価額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・移動平均法による原価法（貸借対照表差額は収益性
の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）
並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）
を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算
差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため債権額の1,000分の8の割合により計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の当期負担分に充てるため当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

荷役資材については商品引渡完了時をもって、工事関係については工事完
成時をもって、船舶仲介については顧客からの支払通知書面の通知日を
もって収益計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税親法人の異動

当期首は、川崎汽船株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人でありましたが、
令和３年１月１日から川崎重工業株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人に
異動しております。

2. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額　　72,181,484 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式　・・・　　100,000 株

(2) 分割型分割による剰余金の配当

令和２年１２月１日に、茨木事業所が営む事業に係る資産・負債をもとに、
ケイラインエンジニアリング株式会社（分割会社）を分割型分割により設立。
分割時点における当該分割会社の株主に対し、剰余金の配当を行っております。

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年11月27日臨時株主総会	普通株式	子会社株式	40,000,000	400	令和2年11月30日	令和2年12月1日

(3) 1株当たり情報に関する注記

（期末発行済株式総数による）

① 1株当たり純資産額　　3,315円 43銭

② 1株当たり当期純利益　　112円 03銭